③ Replacement purchase of one watering vehicle (with plow)
④ Replacement purchase of 3 trucks mounted material spreader (with plow)
(4) Delivery period : 31 March, 2023
(5) Delivery place : as in the bid manual
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
② have Grade A, B, C or D on "selling of products" in Kyusyu・Okinawa Area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024
③ not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitaion proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)
④ be the person who proved that there is a performance in the bid manual
⑤ not be under suspension of nomination by Director General of Kyusyu Regional Development Bureau from timelimit for the tender to Bid Opening
⑥ not be the person that a gangster influences management substantially or the person who has exlusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑦ be the person who obtained the bid manual from the person of ordering directly
⑧ have proven to have prepared a system to provide rapid aftersales service and maintenance for the products concerning the bid manual
(7) Time-limit for submission of certificate : 17 : 00　5 April, 2022
(8) Time-limit for tender : 17 : 00　25 April, 2022
(9) Contact point for the notice : ONO Satomi, Contract Division, General Affairs Department, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7, Hakataekihigashi, Hakataku, Fukuoka City, Fukuoka Prefecture, 812―0013, Japan TEL 092―471―6331 ex. 2539

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年２月18日
支出負担行為担当官
九州地方整備局副局長　松良　精三
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
○第40号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　2
(2) 購入等件名及び数量（数量は予定数量）
(a) 令和４年度Ａ重油（４～６月分）270kL
(b) 令和４年度Ａ重油（９～11月分）360kL
(c) 令和４年度Ａ重油（12～１月分）270kL
(d) 令和４年度Ａ重油（２～３月分）306kL
(3) 調達案件の特質等　ＪＩＳ　１種１号
(4) 上記１(2)の(a)から(d)の件名ごとの納入期間
(a) 自令和４年４月14日
至令和４年６月30日
(b) 自令和４年９月30日
至令和４年11月30日
(c) 自令和４年12月１日
至令和５年１月31日
(d) 自令和５年２月１日
至令和５年３月31日
(5) 納入場所　福岡県北九州市門司区太刀浦海岸太刀浦９号岸壁　関門航路事務所所属船舶「海翔丸」油槽
(6) 入札方法　上記１(2)の件名ごとにそれぞれ入札に付する。入札金額は、１kL当たりの単価を記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。
(7) 電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
(8) 本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和４年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
(2) 令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の競争参加資格審査申請書を提出し、受理されている者であること。さらに、開札の時点において、令和４・５・６年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
(3) 競争参加資格の申請の時期及び場所　競争参加者の資格に関する公示（令和３年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
(4) その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。（詳細は入札説明書による。）
(5) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
なお、紙入札方式による場合は、紙入札方式参加願を提出すること。
(6) 一般競争入札申込書及び別紙（以下「申込書等」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局から指名停止を受けていない者であること。
(7) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。ただし、手続開始決定後、競争参加資格に関する公示に定める手続を行った者を除く。
(8) 入札説明書の交付を３(1)より直接受けた者であること。
(9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
(10) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札説明書の交付期間、入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
令和４年２月18日から令和５年１月20日まで
〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２―10―７福岡第二合同庁舎３階　九州地方整備局総務部経理調達課契約企画係　山本　重幸
電話092―418―3345
(2) 電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.geps.go.jp/
問い合わせ先は３(1)に同じ。
(3) 入札説明書の交付方法　上記３(2)の電子調達システムから直接入手すること。また、上記３(1)の場所において無償で直接交付する。なお、郵送・託送による交付も行うが、この場合の送料等については、別に必要とする。